



学校法人日本福祉大学 *Press Release*

通所型サービス C（短期集中予防サービス）利用に関する 介護予防効果等の検証に着手

～オムロン株式会社より調査・評価事業を受託～

日本福祉大学健康社会研究センター（愛知県名古屋市、センター長：斉藤雅茂）は一般社団法人日本老年学的評価研究機構とともに、オムロン株式会社より、大分県竹田市が実施している通所型サービス C 事業利用者約 160 人と非利用者約 2000 人を比較する評価研究事業を受託。本評価研究事業を進めるにあたり、竹田市、一般社団法人日本老年学的評価研究機構、日本福祉大学健康社会研究センターで共同研究協定を締結致しました。

通所型サービス C 事業（短期集中予防サービス）は、介護予防・日常生活支援総合事業の1つであり、事業対象者および要支援認定者を対象に生活課題にアプローチして、自立支援を行うプログラムです。日本の要介護高齢者は増加し続け介護費総額は 11 兆円以上となっており、このようなプログラムの充実が急務となっています。通所型サービス C にて期待した成果が得られれば生活機能向上に伴う介護予防効果が期待されます。

今回の研究事業では、竹田市の通所型サービス C 利用者と非利用者を比較し、介護予防効果を検証するとともに、利用者が通所型サービス C 利用前後で要介護リスクがどの程度変化しているのかを検証します。本検証成果は今後の介護予防施策の基礎資料として活用する予定です。

【受託内容】

- (1)研究デザイン整理 (2)倫理審査対応 (3)データクリーニング(分析前)
- (4)データ分析と結果報告 (5)ニュースリリース作成・発表(分析結果)

●オムロン株式会社および竹田市の取組について

2020 年7月に、オムロンと大分県は、高齢者の自立支援に資する介護予防サービス普及に向けた連携協定を締結。県内市町村が参画し、自立支援に資するケアマネジメントの質的向上と負担軽減を目指し、オムロンのテクノロジーを活用した高齢者の自立支援サービスの仕組みづくりに向けた検証を実施しています。

尚、竹田市は人口2万人弱（令和5年4月30日）で大分県の南西部に位置し、農業や観光が基幹産業となっています。近年は高齢化が進み、85歳以上の高齢者の人口に占める割合が全国の中でも高い地域です。

●通所型サービス C 事業について

生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを、3～6 か月の短期間で実施。対象は、「基本チェックリスト」に該当した ADL や IADL の改善に向けた支援が必要な方で、介護予防を目的としています。（参照：『介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方』厚生労働省老健局振興課）

【発信元・問い合わせ先】日本福祉大学 学園広報室

愛知県知多郡美浜町奥田字会下前 35-6 電話：0569-87-2212

※取材および撮影をご希望の場合は、事前に上記問い合わせ先までご連絡ください。